

事業の基礎情報

実施主体	余市町地域公共交通活性化協議会
事業実施地域	余市町
共創の類型	官民共創
他分野共創の類型	商業・地域
共創パートナー	小樽つばめ交通株式会社余市支店、買い物施設（イオン余市店、コープ余市店、ラルズマート3店舗）、余市区会連合会、ほか余市町地域公共交通活性化協議会委員
運行形態	デマンド交通（使用車両：10人乗りワゴン）
運行主体	小樽つばめ交通株式会社余市支店

現状・課題

（地域交通の現状・課題に関する分析）

○余市町では外出時の移動手段の60%以上が自家用車となっている中、総人口の約30%が居住する郊外部の交通空白地では高齢化率が町平均の40%を超えており、高齢者を中心に自家用車での移動が困難な町民の交通手段の確保が必要となっている。平成30年度に実施したアンケート調査では、郊外部等の公共交通空白地域の住民の外出目的は「通勤、通学」が約50%「買い物」が約20%となっていたことから、令和5年度に実施した郊外交通の実証運行時もこれらの目的地を中心に設定した。しかし、実証運行の結果は、買い物施設での乗降が60%強を占めるなどアンケートと実態の乖離が生じていたことから、当該地域の移動ニーズについて再度調査・分析・実証運行を行う必要があり、買い物利用を想定した各種取り組みが必要となっている。

地域公共交通計画への位置づけ
（位置づけ予定を含む）

有

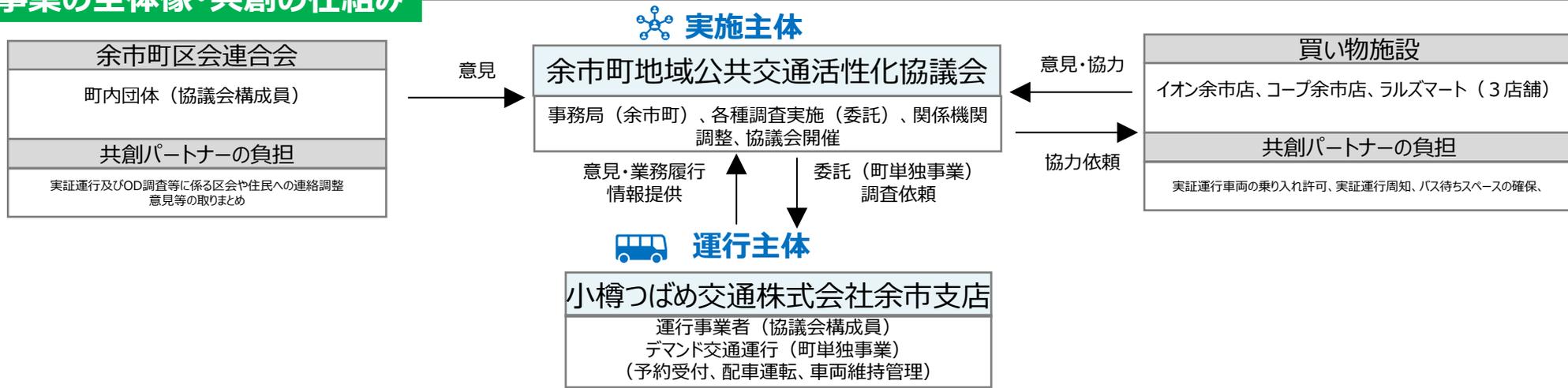
運輸局・運輸支局への事前相談

北海道運輸局、札幌運輸支局
（利便増進事業としての相談）

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

無

事業の全体像・共創の仕組み



取組の概要

(事業の概要)

○交通空白地においてデマンド交通の仕組みを構築するため、余市町地域公共交通活性化協議会の事務局である余市町は、余市町区会連合会と連携することで、当該地域のきめ細やかな移動需要調査（アンケートや住民意見交換会）を行い、町内交通事業者（小樽つばめ交通株式会社余市支店、北海道中央バス）と連携することで、乗降ポイントの交通状況や積雪状況などAIでは対応困難な条件に柔軟に対応した実証運行を実施する。

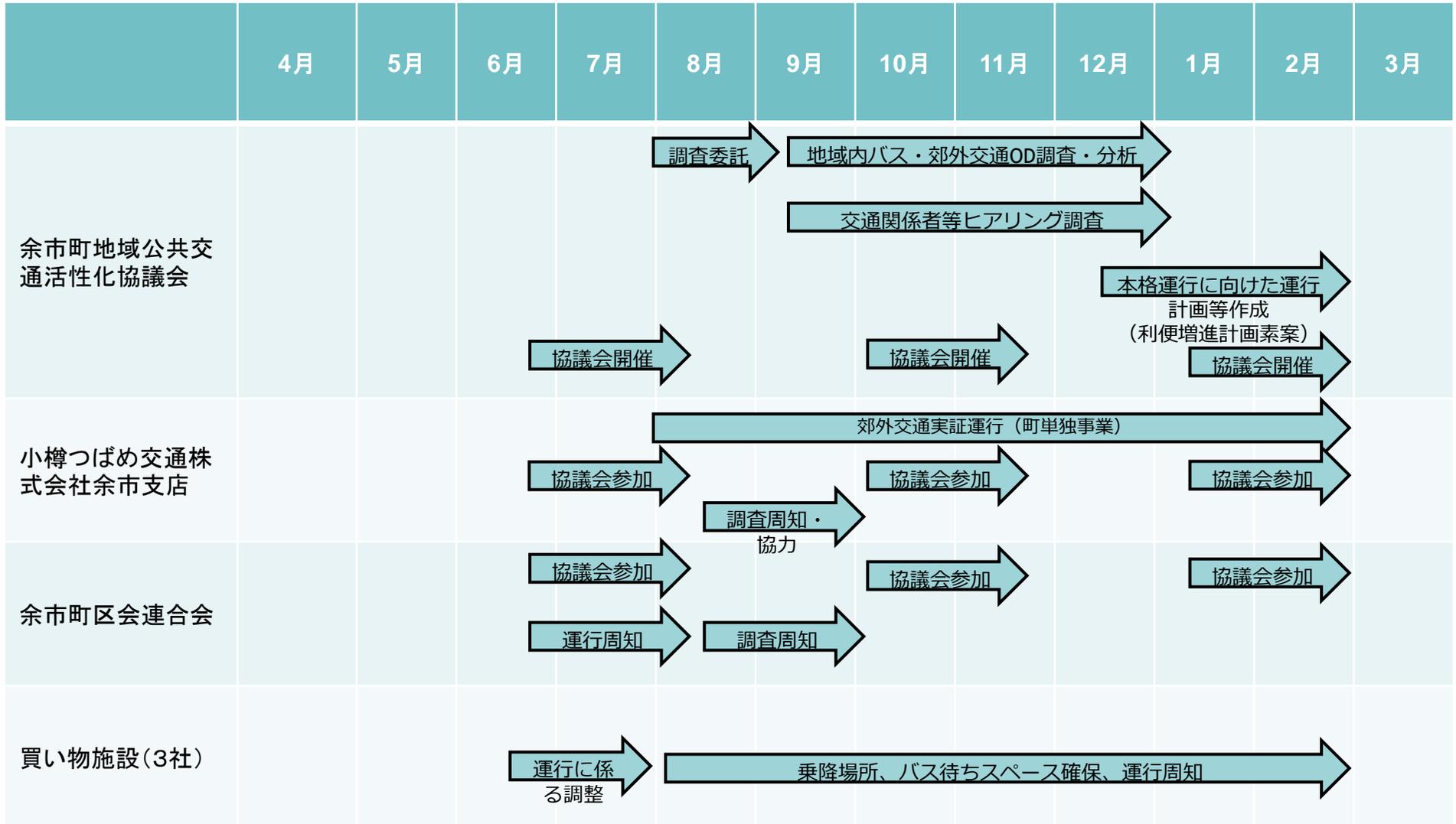
(地域の関係者との連携・協働)

- 余市町区会連合会：住民意見交換会を開催し、きめ細やかなニーズ把握と住民自らがデザインする交通の実現
- 小樽つばめ交通株式会社余市支店：実証運行の主体となり本格運行に向けた利用者意見をフィードバックするとともに、運行事業者目線で町と意見交換
- 買い物施設：運行全般への協力（確認書取り交わし済み）、利用者に配慮した乗降ポイントやバス待ちスペースの確保、来店者への運行周知

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

○接続が想定される既存の幹線バスや地域内バスの運行事業者である北海道中央バス株式会社と連携し、交通ネットワークを構築する。地域内バスについても調査・分析を行うことにより、市街地と公共交通空白地域の棲み分けを明確にし、持続可能な交通手段の確立のためのバックデータとする。協議会を通じて議論することにより、経済団体や住民団体、交通事業者や道路管理者、運輸局をはじめとする各種制度所管官公庁から適切な助言を受ける。

事業実施手順・スケジュール



取組の詳細

(地域交通にもたらされると想定される効果)

○実証運行の対象エリアから市街地まではタクシーで片道1,000円以上の距離となっており、特に高齢者にとって負担が大きく、外出機会を損失させているほか、運転免許返納の障壁となっている。当該事業の実施により、本格運行した際に次の効果を想定する。

- ・公共交通満足度向上：11%→20% ※R4年度実施 まちづくりアンケート
- ・郊外部公共交通利用者の増加：3.3人→5人 ※R5実証運行1便当たり利用者

(地域全体に及ぶと想定される効果)

○当該事業の実施により本格運行が可能となれば、高齢者の外出機会の確保により心身の健康促進と地域全体でのコミュニティ活動の充実につながるだけでなく、町内の観光・商業・医療・福祉など様々な分野で交通手段となっているタクシー事業者と公共交通との共存は町内経済への波及効果が期待できる。当該事業の実施により本格運行した際に次の効果を想定する。

- ・スーパー等の利用頻度増加：週に数回利用68%→70% ※R4年度実施 まちづくりアンケート

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

<input type="checkbox"/>	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	<input type="checkbox"/>	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
<input type="checkbox"/>	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	<input type="checkbox"/>	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

(補助事業実施後の予定)

○当該事業実施により、R6年度に利便増進実施計画の素案を作成。R7年度早期に計画の認定を受け、R7年度6月（又は特例9月）にフィーダー補助申請及び同スケジュールにて町条例議決による料金設定、R7年10月から郊外交通の本格運行（自家用有償運送）を予定。

資金面	R6年度事業の補助裏分については余市町の一般会計より実施主体（協議会）に負担金として支出する。
人材面（運転手の確保）	R5年度にも同様の形態で実施した実証運行（町単独事業）も踏まえ、タクシー事業者との連携の中でタクシードライバーの確保について協議済み。